

地域人材ネット

地域社会における基礎的データ分析力の向上

広岡 淳二 (ひろおか じゅんじ)

一般社団法人 九州テレコム振興センター(KIAI) 専務理事



○ 登録者情報

所在地

熊本市

略歴

永年総務省の研究機関(TAO～NICT)に在籍し、九州のみならず、全国各地域のICT研究開発コーディネート事業に従事。九州におけるICT広域連携事業創出の草分け的存在となる。2007年度に新たなICT産学官連携組織となる九州情報通信連携推進協議会(KIAI)を立ち上げ(2010年度にKIAIと(社)九州テレコム振興センターが組織統合)、その後、大分県に対し九州初となる広域防災GISシステムを開発導入、また世界初となる地上波放送電波を活用した車車間無線通信実験を宮崎県美郷町で実現させる等、数多くの広域的情報化プロジェクトを手掛ける。IoT時代本格到来の中、地域社会におけるデータ分析スキルの現状に危機感を感じ、2013年からは情報化関連事業の中心をデータ分析研修へシフト。誰もが取り組める独自のデータ分析研修プログラムを自ら開発し、これまでに100を超える企業、自治体等に対し、データ分析研修事業を幅広く展開してきている。

2003年 総務省九州総合通信局長表彰(情報通信分野功労者表彰)

2003年 通信・放送機構(TAO)理事長表彰

2014年 全国情報通信月間推進協議会 会長表彰

国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)招聘専門員
九州通信ネットワーク(株)放送番組審議会委員長

著書・論文等

「地域におけるデータ分析力の裾野拡大に向けた取り組みについて」(JSTジャーナル「情報管理」2017年60巻3号)

○ 地域社会における基礎的データ分析力の向上

取組の内容

高度データ活用時代となった昨今でも、地方自治体、並びに地方の様々な企業等においては、データ分析に関するスキル習得が深く浸透している状況とはいえない状況です。アンケート調査ひとつを例にとってみても、依然として、合計値、平均値のみの算出、あるいはそれら数値の単なる棒グラフ、円グラフ化といったようなアウトプットにとどまっている例が大半であり、地域社会においては、未だに「データ集計」というスキルを抜け切れていない状態にあるといっても過言ではないと思われます。AIをはじめとしたビッグデータを対象とした高度ICTツールは今後増々進展していくことは思われますが、自身の手元の業務データを十分に活用できていない現在の地域においては、中々そういった高度ICTツールの導入自体にも十分な理解が進まないのかもしれませんが、そこで、データ分析未経験者、初心者の方を対象に、誰でも基礎的なデータ分析スキルを習得できる研修プログラムを作成し、自治体をはじめ様々な機関の方々に対する研修事業を進めています。こういった研修事業の浸透により、地域社会におけるデータ分析力の裾野向上に寄与できればと考えています。



データ分析研修実施風景
(個人ワーク)



データ分析研修実施風景
(グループワーク)

実績

- ・2020年度までの間、自治体、企業等142団体に対してデータ分析研修事業を展開
- ・研修受講満足度(「大変良かった」「良かった」の回答合計割合)99%を維持中

工夫した点や苦労した点

- ・研修受講後、すぐに業務で活用できるよう、高度な分析ソフトは用いず、Excelを分析ツールとして活用している点
- ・高度な数学知識を持たない方、あるいは文系出身の方でもデータ分析スキルをわかりやすく習得できるような研修メニューを構築する点

ひとことPR

地域社会においても「データ集計力」から「データ分析力」へのステップアップを図る時代が本格的に到来したのではないのでしょうか。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 データ活用力育成
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
○ その他 EBPM実践に向けたデータ分析	

関連ホームページ

一般社団法人 九州テレコム振興センター (KIAI)	https://www.kiai.gr.jp/

連絡先

メールアドレス	hirooka〔アットマーク〕kiai.gr.jp		
---------	---------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。